

株式メモおよびその他のIR情報

株主メモ(株式のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈郵便物送付先〉 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話照会先〉 0120-176-417(フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月開催	公告方法	当社のホームページに掲載します。ただし、 事故その他やむを得ない事由が生じたとき は、日本経済新聞に掲載して公告します。
単元株式数	100株		
証券コード	6258		
上場金融商品取引所	ジャスダック証券取引所		

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

その他のIR情報



●会社情報・IR情報などは当社のホームページからご覧いただけます。

平田機工株式会社ホームページ
<http://www.hirata.co.jp>

●IR情報に関するお問い合わせ先
平田機工株式会社 経営企画部 IR・広報室

TEL 096-272-5558
FAX 096-272-3618
E-mail hirata_ir@hirata.co.jp

平田機工株式会社

本社
〒142-0041 東京都品川区戸越3丁目9-20
TEL.03-3786-1226 FAX.03-3786-1264

熊本本部
〒861-0198 熊本県鹿本郡植木町一木111
TEL.096-272-0555 FAX.096-272-7901

第58期 HIRATA REPORT

平成20年4月1日～平成21年3月31日

平田機工株式会社

トップメッセージ

株主の皆様へ



代表取締役会長 平田 耕也

代表取締役社長 米田 康三

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第58期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の事業概況を以下のとおり、ご報告させていただきます。

当期間は、米国発の金融危機による世界的な景気後退、急激な円高の進行などにより、平成20年年初から受注が減少しましたが、上半期以前に受注していた自動車・FPD関連の大型案件に支えられ、当期間の連結売上高は、497億円（前年同期比5.2%増）となりました。しかし、新規大型案件の開発・試作費用の増加、外注費の増加などにより、営業損失を計上し、円高の進行による為替差損の増加、米クライスラー社による連邦破産法第11章の適用申請に伴う貸倒引当金の発生、投資有価証券の評価損などにより、当期純損失を計上する結果となりました。

今期も引き続き、自動車・FPDパネルメーカーなどの設備投資計画の延期・凍結の動きにより、極めて厳しい事業環境が続くものと見込んでいます。

当社は、この厳しい環境に対処すべく緊急対策本部を設置し、主に以下の施策を実行しています。

- ①事業の見直しと組織の統廃合
米州および中国にて、拠点の集約をはかり、業務の効率化、固定費の削減を進めます。
- ②人件費、労務費削減および経費の全面見直し
- ③人員の再配置による機動的な生産体制の再構築
国内拠点の人員の流動化を促進し、負荷の平準化を図ることにより、製造原価を抑制します。
- ④商品開発の効率化と期間短縮
熊本工場内に開発センターを設置し、商品開発を迅速かつ効率的にできる体制を整えます。

これらの緊急対策を着実に実行し、利益の確保に努めてまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

Hirataグループの新たな成長戦略

Hirataグループ中期経営計画を策定

当社は、新中期経営計画「NEXT計画」（平成22年3月期～平成24年3月期）を策定しました。前中期経営計画「1.2.3.4計画」（平成19年3月期～平成21年3月期）では、中期的な発展の基礎の確立を目指し、組織的な経営体制の整備・強化などの基盤づくりが進展しました。「NEXT計画」では、激変する事業環境でのサバイバルの取り組みと、中長期的な成長戦略として独自商品販売事業を育成・推進し、新しい事業構造を構築してまいります。

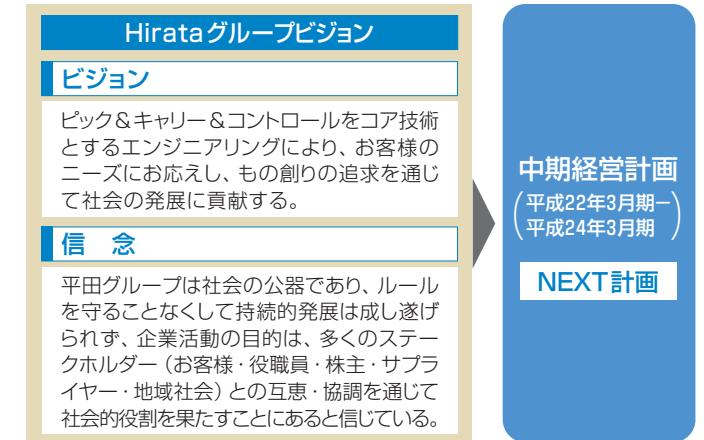
グループビジョン

「ピック（組立）＆キャリア（搬送）＆コントロール（制御）」をコア技術とするエンジニアリングにより、お客様のニーズにお応えし、もの創りの追求を通じて社会の発展に貢献する」

このグループビジョンは、当社が社会の公器として、時代に適応した良質な生産システムを提供することを通じ、社会の期待や人々の幸せに貢献する企業でなければならないという信念に基づいたものです。グループビジョンの実現に向けて、「NEXT計画」を着実に実行してまいります。

経営目標

事業環境が大きく変動する中、先行きも不透明なため、今後3年間の経営目標につきましては、当面、単年度ごとに策定してまいります。本中期経営計画初年度にあたる平成22年3月期の連結業績予想は右表のとおりであります。



平成22年3月期 連結業績予想

	平成21年3月期 実績	平成22年3月期予想	
		第2四半期累計	通期
売上高	497億円	185億円	365億円
営業利益(損失)	△23億円	3億円	6億円
経常利益(損失)	△29億円	1.8億円	3.8億円
当期純利益(損失)	△29億円	0.9億円	1.9億円
1株あたり当期純利益(損失)	△277.58円	8.57円	18.56円
1株あたり配当金	10.00円	—	10.00円

NEXT計画の概要

NEXT計画は以下の2本の柱で構成しています。

1 激変する事業環境でのサバイバルの取り組み

最優先課題として、固定費低減、個別採算の徹底管理、調達コストの見直し、生産性の向上などを徹底して実行し、激変する事業環境へ対応します。

2 中長期的な成長戦略としての独自商品事業の育成

商品販売型の事業形態を取り込み、自前商品を各事業分野において企画・開発することで、景気の急激な変動にも耐えられる新しい事業構造を構築します。

当社は、これまでシステム受注という独自の事業形態を展開してきましたが、業績変動のリスクを軽減するため、従来の特徴を活かしながら、グローバルマーケットのニーズを捉えた競争力のある商品販売型の事業形態を取り込んでいきます。

これまでの豊富な受注実績に培われた製品基盤の中から自前商品を各事業分野において、企画・開発し、見込み生産のできる商品割合を高めていきます。そのために、シェアの高い商品の企画・開発、信頼できる品質保証とメンテナンス体制、広範な海外拠点の活用、コア技術の持続的開発、そして徹底的に生産性を向上させた「もの創り」を強化します。当社のNEXTを創造するために、以下の5項目の重点活動に全社一丸となって取り組み、業績の回復に努めてまいります。

**重点活動
5項目**

- 損益分岐点
売上高
の引き下げ
- 個別採算の
徹底管理
- 自前商品の
企画・開発
- 生産効率の
向上
- 品質向上

■当社開発の自前商品一例



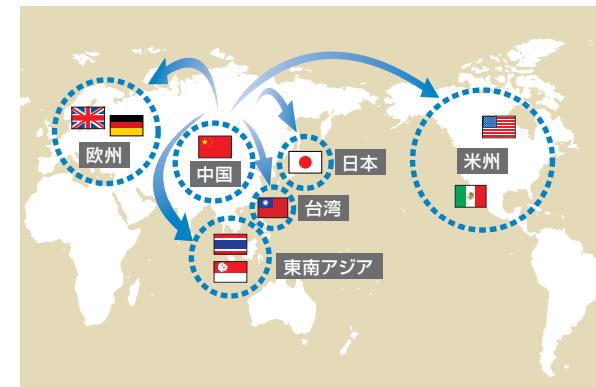
FPDガラス搬送システム レジスト塗布装置 半導体機器

自動車部品組立設備 (ACS-C) ロボット (液晶・タイヤ用ガントリーロボットなど)

Hirataグループのグローバル経営体制

エリア戦略

世界6地域を戦略地域と位置づけ、当社グループの海外拠点を活かした事業の一体運営を推進します。グループ各社との連携を強化する上で、重要な生産拠点となるのが、中国の新工場です。高品質で低価格な製品づくりを実現し、中国市場における顧客獲得のみならず、当工場を軸にしたグループ内分業体制を確立することで、世界における競争力をより一層強化します。



事業分野別戦略

自動車分野

- 新興国向け製品の提供により、新興国市場でのシェア確保
- グローバルサポートにより、お客様へ安心を提供
- 北米事業の再編
- 自前商品ACS-Cによる自動車部品事業の強化

FPD分野

- 強みであるシステム提案力と実績に基づく営業強化
- 中小型～大型液晶用ガラス基板搬送ロボットの販売強化

半導体分野

- ロードポート、ロボットに加え、EFEMの日本市場でのトップシェアを目指す
- 北米市場への本格参入
- 450ウェーハ用モジュールをリリース

L&M分野

- 新興国向け設備の導入
- タイヤ搬送設備のグローバル展開
- 中国生産による低コスト実現

太陽電池分野

- 液晶関連分野で培った技術を活かした搬送システム対応
- モジュール加工機の製造・販売

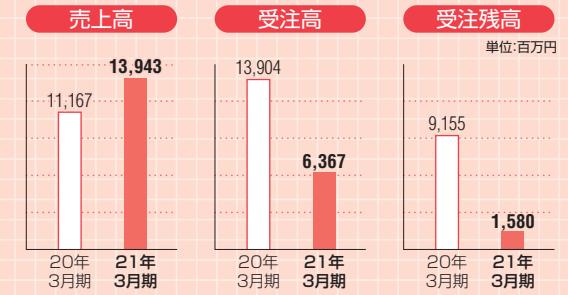
TOPICS 太陽電池製造装置市場へ参入

現在、環境・エネルギー問題の解決策として、無尽蔵のクリーンエネルギーである太陽光発電への期待が高まっており、市場規模も年々拡大しています。当社は、長年培ってきたFPD製造技術や半導体製造技術を応用して、太陽電池製造工程における搬送ロボット、搬送コンベヤの他、後工程で使用する各種装置を開発し、受注を開始しました。太陽電池事業を成長事業と位置づけ、営業活動を強化し、受注を拡大していきます。



自動車関連生産設備事業

エンジン、トランスミッションなどの自動車の駆動系主要部品をはじめ、制御用電子機器、車載用電子部品などの組立設備の製造・販売



第58期実績

昨秋以降の世界景気の急激な悪化と自動車販売台数の急減に伴い、国内の自動車メーカーをはじめ、世界的な設備投資の手控えが進行し、受注高への影響が現れてきました。しかし、上半期以前に受注していた国内および北米の自動車メーカー向けの案件を予定どおり計上したことにより、当期の売上高は、139億43百万円（前年同期比24.9%増）となりました。引き続き、事業環境は厳しい状況にありますが、新興市場でのシェア確保、環境対応車種用の自動車部品分野への営業活動を強化します。



FPD関連生産設備事業

液晶・PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）のもととなるガラス基板を搬送するシステム、ガラス基板に感光剤を塗布する装置の製造・販売



第58期実績

当第4四半期に入り、薄型テレビの販売不振および価格低下などの影響により、パネル生産の設備投資が手控えられ、受注高への影響が現れてきました。しかし、前期後半より受注していた国内での大型パネル対応設備をはじめとする大型案件の売上に支えられ、当期の売上高は208億56百万円（前年同期比18.8%増）となりました。今後は、当社の強みであるシステム提案力を武器に営業活動を強化するとともに、台湾・韓国メーカーへのガラス基板搬送ロボット単体販売を強化します。



半導体関連生産設備事業

ロードポット、ウェーハ搬送ロボット、EFEM（ウェーハの処理を行うプロセス装置の前面にあり、ロードポットやロボットを組み込んだ装置）の製造・販売



第58期実績

一部の大型製造受託案件の売上を計上したものの、半導体業界の設備投資の手控えの影響を受け、当期の売上高は45億79百万円（前年同期比11.7%減）となりました。半導体市場の低迷は長期化しており、回復には依然として不透明感がありますが、ウェーハ搬送ロボット、ロードポットなどをはじめとした半導体機器の拡販、北米市場への本格参入などを通じて、当分野における新規顧客の開拓と既存顧客内でのシェアを拡大させ、受注の拡大を図ります。



物流機器および家電関連生産設備事業

家電関連分野では、薄型テレビ、冷蔵庫などの自動組立設備、タイヤ関連分野では、タイヤ搬送機、タイヤ仕上げ機などを製造・販売



第58期実績

昨秋以降の世界景気の急激な悪化により、家電関連分野では、薄型テレビをはじめとする家電業界の在庫調整による設備投資の手控え、タイヤ関連分野においても同様に、設備投資の手控えの影響を受け、当期の売上高は64億29百万円（前年同期比34.9%減）となりました。引き続き、事業環境は厳しい状況にありますが、中国を中心とした新興市場に注力し、現地海外子会社との連携を深め、低コストを実現することで、受注の拡大を図ります。



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (20.3.31現在)	当連結会計年度 (21.3.31現在)
【資産の部】		
流動資産	39,066	44,877
現金及び預金 ①	5,203	11,116
受取手形及び売掛金 ②	23,508	20,482
たな卸資産 ③	8,658	10,671
繰延税金資産	1,414	1,776
その他	390	958
貸倒引当金	△ 109	△ 128
固定資産	20,350	22,828
有形固定資産	16,739	16,765
建物及び構築物(純額)	4,523	5,153
土地	9,891	9,866
その他	2,324	1,745
無形固定資産	209	354
投資その他の資産	3,400	5,708
投資有価証券	1,884	1,648
破産更正債権等	—	2,648
繰延税金資産	1,184	2,748
その他	635	423
貸倒引当金	△ 304	△ 1,761
資産合計	59,416	67,705

ポイント

① 現金及び預金

現金及び預金は、経営上の諸リスクに備えるため、手元資金を確保した結果、前期末と比較して、59億12百万円の増加となりました。

② 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、前期末売掛金となっていた大型案件の売掛金回収が進んだことに加えて、ファクタリング契約の債権譲渡を実行したため、前期末と比較して30億26百万円の減少となりました。

③ たな卸資産

たな卸資産は、第4四半期以降、生産量は減少しましたが、一部の大型案件の仕掛金により、前期末と比較して20億13百万円の増加となりました。

④ 有利子負債

有利子負債は、上半期において、生産量の拡大に伴い資金需要が増加したこと、下半期以降は、手元資金の確保を優先したため、前期末と比較して、136億8百万円の増加となりました。

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (20.3.31現在)	当連結会計年度 (21.3.31現在)
【負債の部】		
流動負債	27,248	34,088
支払手形及び買掛金	10,140	10,877
短期借入金	8,264	16,561
一年以内返済予定の長期借入金 ④	2,298	1,664
一年以内償還予定の社債	600	850
賞与引当金	106	116
その他	5,838	4,018
固定負債	11,581	17,001
社債	700	2,850
長期借入金 ④	5,162	8,707
退職給付引当金	2,336	1,966
その他	3,381	3,477
負債合計	38,829	51,090
【純資産の部】		
株主資本	16,065	12,780
資本金	2,633	2,633
資本剰余金	2,322	2,322
利益剰余金	11,293	8,066
自己株式	△ 184	△ 243
評価・換算差額等	4,225	3,569
少数株主持分	297	265
純資産合計	20,587	16,615
負債純資産合計	59,416	67,705

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自19.4.1 至20.3.31)	当連結会計年度 (自20.4.1 至21.3.31)
売上高 ⑤	47,237	49,710
売上原価	38,006	45,984
売上総利益	9,231	3,726
販売費及び一般管理費	6,053	6,067
営業利益(損失) ⑥	3,177	△ 2,340
営業外収益	784	144
営業外費用 ⑦	394	748
経常利益(損失)	3,568	△ 2,944
特別利益	61	82
特別損失 ⑧	397	1,781
税金等調整前当期純利益(損失)	3,231	△ 4,643
法人税等	1,405	△ 1,688
少数株主利益(損失)	△ 5	△ 9
当期純利益(損失)	1,832	△ 2,945

ポイント

⑤ 売上高

平成20年年央から世界的な設備投資の手控えにより受注が減少しましたが、売上高は、上半期以前に受注していた自動車関連およびFPD関連の大型案件に支えられ、前期と比較して24億73百万円の増加となりました。

⑥ 営業損失

新規大型案件の試作・開発費用が増加したことや生産高の増加と集中に伴う外部要員の急増により外注費等の製造費用が想定を上回り増加したことなどの要因に加え、下半期以降の受注予定案件の一部が延期または中止となったことによる生産高の減少なども影響し、営業損失を計上しました。

⑨ 営業活動によるキャッシュフロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失46億43百万円に対し、貸倒引当金が14億82百万円、たな卸資産が23億26百万円、仕入債務が20億9百万円増加し、法人税等の支払額13億33百万円等により、53億44百万円の支出となりました。

⑩ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得15億円等により、16億70百万円の支出となりました。

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自19.4.1 至20.3.31)	当連結会計年度 (自20.4.1 至21.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー ⑨	3,032	△ 5,344
投資活動によるキャッシュ・フロー ⑩	△ 2,827	△ 1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー ⑪	△ 188	13,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 34	△ 239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 17	5,912
現金及び現金同等物の期首残高	5,220	5,203
現金及び現金同等物の期末残高	5,203	11,116

⑦ 営業外費用

営業外費用は、為替差損の他、グローバルコミットメントライン関連費用の支払い、社債発行費などにより、前期と比較して、3億54百万円増加しました。

⑧ 特別損失

特別損失は、株価の下落による保有する投資有価証券の評価損の発生に加え、米クライスラー社の連邦破産法第11章の適用申請に伴う貸倒引当金の発生などにより前期と比較して、13億83百万円増加しました。

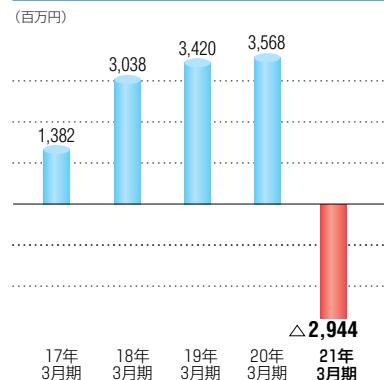
⑪ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金による収入82億4百万円、長期借入金による収入53億1百万円等により、131億66百万円の収入となりました。

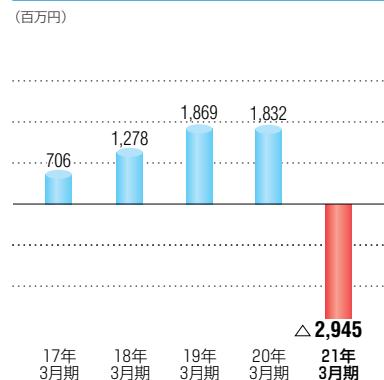
売上高



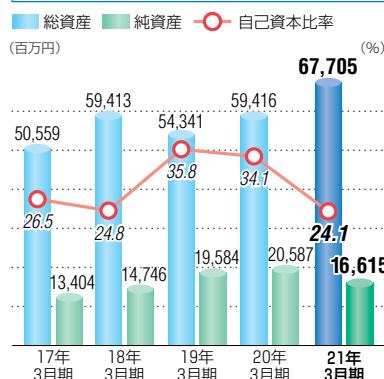
経常利益 (損失)



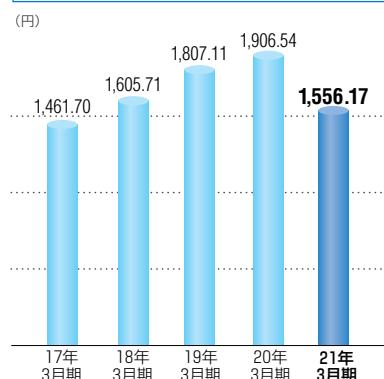
当期純利益 (損失)



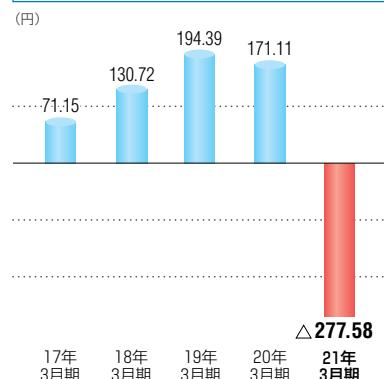
総資産／純資産



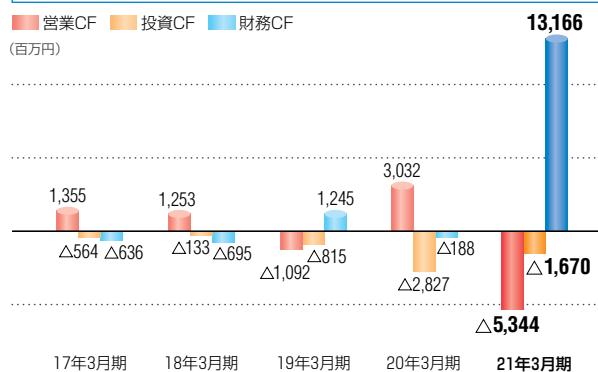
1株あたり純資産額



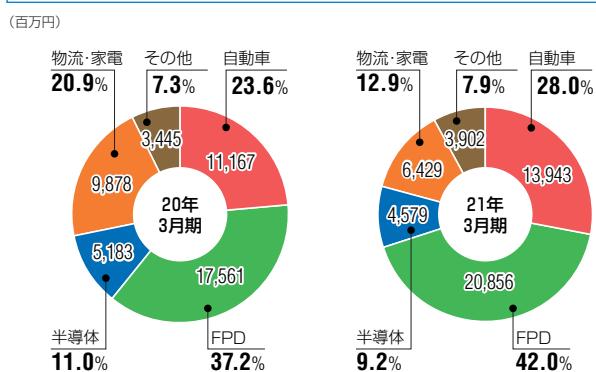
1株あたり当期純利益 (損失)



キャッシュ・フロー



事業別売上高および比率



会社概要 (平成21年6月24日現在)

会社名 平田機工株式会社
 会社設立 1951年12月29日
 資本金 2,633百万円
 従業員数 1,872名 (連結 平成21年3月31日現在)
 業務内容 各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
 本社所在地 東京都品川区戸越3丁目9番20号

役員 代表取締役会長 平田 耕也 執行役員 堤 春生
 代表取締役社長 米田 康三 執行役員 藤原 五男
 取締役副社長執行役員 平田 雄一郎 執行役員 田中 敏治
 取締役専務執行役員 橘 勝義 執行役員 藤本 勝
 取締役常務執行役員 小橋 正實 執行役員 平賀 靖英
 取締役執行役員 坂本 広徳
 取締役執行役員 松永 盛文
 常勤監査役 小川 克真
 監査役 村田 邦夫
 監査役 山田 昭
 監査役 橋本 節雄

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

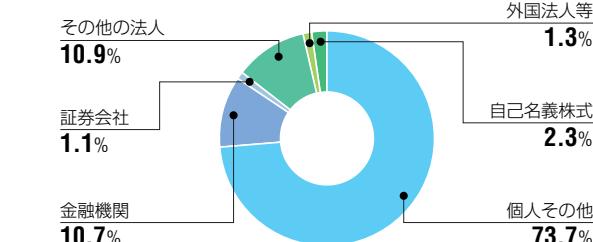
- 発行可能株式総数 37,000,000 株
- 発行済株式総数 10,756,090 株
- 株主数 2,997 名

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
平田 耕也	994,462	9.25
平田機工社員持株会	712,610	6.63
平田 紀生	575,162	5.35
SMC株式会社	500,000	4.65
平田 宏之	464,972	4.32
平田 満	457,629	4.25
平田 雄一郎	401,700	3.73
株式会社肥後銀行	376,000	3.50
平田 滋夫	363,044	3.38
有限会社コンパス	224,000	2.08

上記のほか、当社が保有している自己株式が249,387株あります。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況

